(様式 7)

維持管理業務に必要な資格に関する書類

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長　○○　○○　殿

　令和2年4月14日付けで入札公告のありました「内閣府新庁舎（仮称）整備等事業」における維持管理業務について、必要な資格(許可・登録・認定など)をもってこれを実施することを誓約します。

応募者名 XXXXXXXXXXXXXXX

(代表企業)商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXX
所在地 XXXXXXXXXXXXXXX
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXX

(様式 8)

運営業務に必要な資格に関する書類

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長　○○　○○　殿

　令和2年4月14日付けで入札公告のありました「内閣府新庁舎（仮称）整備等事業」における運営業務について、必要な資格(許可・登録・認定など)をもってこれを実施することを誓約します。

応募者名 XXXXXXXXXXXXXXX

(代表企業)商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXX
所在地 XXXXXXXXXXXXXXX
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXX

(様式 9-1)

配置予定管理技術者の資格・設計業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した、下記の業務に携わった実績を有する者を配置すること。次のａ．からe．までのすべてを満たす建築物の新築・増築の基本設計及び実施設計業務 ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 ｂ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上 ｃ．地上７階以上かつ地下１階以上 ｄ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。 ｅ．上記ａからｄまでは同一業務の実績であること。 |
| 配置予定管理技術者の氏名 | 〇〇〇〇(技術者コード) |
| 上記の者の一級建築士登録番号 | 〇〇〇〇(取得年月日：○年○月○日)建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日（〇年〇月〇日） |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　日間）※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 設計業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務(PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　）　　　 |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・ 共同企業体 (　　　　　　　 )・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | 〇〇造 |
| 建物規模　 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

　　※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

　　※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 9-2)

配置予定総合主任担当技術者の設計業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した、下記の業務に携わった実績を有する者を配置すること。次のａ．からe．までのすべてを満たす建築物の新築・増築の基本設計及び実施設計業務 ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 ｂ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上 ｃ．地上７階以上かつ地下１階以上 ｄ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。 ｅ．上記ａからｄまでは同一業務の実績であること。 |
| 配置予定主任担当技術者の氏名 | 〇〇〇〇（技術者コード） |
| 担当する役割 | ・総合主任担当技術者 |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 設計業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務(PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・共同企業体(　　　　　　　)・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

　　※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

　　※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 9-3)

配置予定構造主任担当技術者の設計業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した、下記の業務に携わった実績を有する者を配置すること。次のａ．からｆ．までのすべてを満たす建築物の新築・増築の基本設計及び実施設計業務 ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 ｂ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上 ｃ．地上７階以上かつ地下１階以上 ｄ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。 ｅ．上記ａからｄまでは同一業務の実績であること。 ｆ．工事種目　上記ｅの実績のほか、構造躯体に制振構造又は免震構造を有する鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の実績（新築、改修いずれも可）があること（上記ｅと同一業務の実績でなくてもよい。）。 |
| 配置予定主任担当技術者の氏名 | 〇〇〇〇（技術者コード） |
| 担当する役割 | ・構造主任担当技術者 |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 設計業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務(PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・共同企業体(　　　　　　　)・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事種目 |  |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

　　※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

　　※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

 (様式 9-4)

配置予定電気設備主任担当技術者の設計業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した、下記の業務に携わった実績を有する者を配置すること。次のａ．からｃ．までのすべてを満たす建築物の新築・増築の基本設計及び実施設計業務 ａ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上 ｂ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設 ｃ．上記ａ．からｂ．までは同一業務の実績であること。 |
| 配置予定主任担当技術者の氏名 |  |
| 担当する役割 | ・電気設備主任担当技術者 |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休暇休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休暇休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 設計業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務(PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・共同企業体(　　　　　　　)　・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

　　※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 9-5)

配置予定機械設備主任担当技術者の設計業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した、下記の業務に携わった実績を有する者を配置すること。次のａ．からｃ．までのすべてを満たす建築物の新築・増築の基本設計及び実施設計業務 ａ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上 ｂ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設 ｃ．上記ａ．からｂ．までは同一業務の実績であること。 |
| 配置予定主任技術者の氏名 |  |
| 担当する役割 | ・機械設備主任担当技術者  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 設計業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務(PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・共同企業体(　　　　　　　)・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 構造 |  |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 9-6)

専門的分野に係る主任担当技術者の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| 追加する業務分野 | ランドスケープデザイン、インテリアデザイン、建築物の外観等の視覚的要素のデザインその他の独立した専門的分野の内容を記載する。 |
| 追加する理由 |  |
| 配置予定主任担当技術者の氏名 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |

※追加する分野ごとに本様式に準じて追加・作成すること。

(様式10-1)

建設企業の同種工事の実績 (建築工事)

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年4月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす工事の施工実績を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。次のａ．からｅ．までの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。ａ．構造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造ｂ．規模　１棟で延べ面積10,000㎡以上ｃ．階数　地上７階以上かつ地下１階以上ｄ．用途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｅ．上記ａからｄまでは同一工事の施工実績であること。 |
| 企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 分担する工区 | ・工区を分担する場合に記載する。 |
| 実施形態 | ・単独　　・共同企業体（いずれかを囲むこと） |
| 工事名称等 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 工事概要 | 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 | 新築又は増築か記載する。建築一式工事か記載する。 |

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

(様式 10-2)

建設企業の同種工事の実績 (電気設備工事)

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年4月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす工事の施工実績を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。次のａ．からｄ．までの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。ａ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上ｂ．階　　数　地上３階以上ｃ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｄ．工事種目　電灯設備及び火災報知設備ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａ．からｃ．すべての条件を満たす工事とする。 |
| 企業名 |  |
| 分担する工区 | ・工区を分担する場合に記載する |
| 分担する工事種目 | ・電灯設備　　　・火災報知設備（担当する工事種目を囲むこと） |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 実施形態 | ・単独　　　　・共同企業体（いずれかを囲むこと） |
| 工事名称等 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 工事概要 | 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 工事種目 | ・電灯設備　　・火災報知設備 （工事種目を囲むこと） |
| 工事内容 | 新築又は増築か記載する。工事種目についてのシステム一式工事か記載する。 |

※施工実績の記入欄が足りない場合は本様式に準じて追加・作成すること

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

(様式 10-3)

建設企業の同種工事の実績 (暖冷房衛生設備工事)

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年4月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす工事の施工実績を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。次のａ．からｄ．までの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。ａ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上ｂ．階　　数　地上３階以上ｃ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｄ．工事種目　空気調和設備及び給排水設備ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の暖冷房衛生設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａ．からｃ．すべての条件を満たす工事とする。 |
| 企業名 |  |
| 分担する工区 | ・工区を分担する場合に記載する |
| 分担する工事種目 | ・空気調和設備　　・給排水設備（担当する工事種目を囲むこと） |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 実施形態 | ・単独　　　　・共同企業体（いずれかを囲むこと） |
| 工事名称等 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 工事概要 | 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 工事種目 | ・空気調和設備　　・給排水設備 （工事種目を囲むこと） |
| 工事内容 | 新築又は増築か記載する。工事種目についてのシステム一式工事か記載する。 |

※施工実績の記入欄が足りない場合は本様式に準じて追加・作成すること

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

（様式10-4）

その他の建設企業の実績（建築工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 　複数の建設企業が同一工事種別の工事を共同して行う場合は、１者が同種工事の実績を有し、その他の建設企業は、平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請として完成及び引渡しが完了した次のａ．及びｅ．の要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造ｂ．規　　模　１棟で延べ面積5,000㎡以上ｃ．階　　数　地上３階以上ｄ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 企業名 |  |
| 上記企業について、構成員又は協力企業の別 | ・構成員・協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 分担する工区 | ・工区を分担する場合に記載する。 |
| 工事名称等 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 工事概要 | 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 |  |

※その他の建設企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

（様式10-5）

その他の建設企業の実績（電気設備工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 　複数の建設企業が同一工事種別の工事を共同して行う場合は、１者が同種工事の実績を有し、その他の建設企業は、平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請として完成及び引渡しが完了した次のａ．からｅ．の要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。ａ．規　　模　１棟で延べ面積5,000㎡以上ｂ．階　　数　地上３階以上ｃ．工事種目　電灯設備及び火災報知設備ｄ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 企業名 |  |
| 上記企業について、構成員又は協力企業の別 | ・構成員・協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 分担する工区 | ・工区を分担する場合に記載する。 |
| 分担する工事種目 | ・電灯設備　　　・火災報知設備（担当する工事種目を囲むこと） |
| 工事名称等 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 工事概要 | 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事種目　 | ・電灯設備　　・火災報知設備 （担当した工事種目を囲むこと） |
| 工事内容 |  |

※その他の建設企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

（様式10-6）

その他の建設企業の実績（暖冷房衛生設備工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 複数の建設企業が同一工事種別の工事を共同して行う場合は、１者が同種工事の実績を有し、その他の建設企業は、平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請として完成及び引渡しが完了した次のａ．からｅ．の要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。ａ．規　　模　１棟で延べ面積5,000㎡以上ｂ．階　　数　地上３階以上ｃ．工事種目　空気調和設備及び給排水設備ｄ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 企業名 |  |
| 上記企業について、構成員又は協力企業の別 | ・構成員・協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 分担する工区 | ・工区を分担する場合に記載する。 |
| 分担する工事種目 | ・空気調和設備　　・給排水設備（担当する工事種目を囲むこと） |
| 工事名称等 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 工事概要 | 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事種目 | ・空気調和設備　・給排水設備 （担当した工事種目を囲むこと） |
| 工事内容 |  |

※その他の建設企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

(様式 10-7)

配置予定監理技術者又は主任技術者の資格・施工経験 (建築工事)

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 　平成17年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａ．からｅ．までの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工経験を有すること。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造ｂ．規　　模　１棟で延べ面積5,000㎡以上ｃ．階　　数　地上３階以上ｄ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｅ．上記ａ．からｄ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 | 監理技術者、主任技術者〇〇〇〇（どちらか一方を記載すること） |
| 法令による資格・免許 | 一級建築施工管理技士（取得年月日及び登録番号）一級建築士（取得年月日及び登録番号）監理技術者資格（取得年・交付番号・有効期限及び所属建設業者）監理技術者講習（修了年月日、修了証番号） |

|  |  |
| --- | --- |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記の企業が分担する工区 |  |
| 上記の企業が分担する工事種別 | ・建築工事　　・建築一式工事（・電気設備工事　　・暖冷房衛生設備工事）　　（担当する工事種別を囲むこと） |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　日間）※長期休業を取得し、求める工事経験の期間に長期休業期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 事業促進PPP | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　日間）※事業促進PPPに従事し、求める工事経験の期間に従事期間を加える場合は、その期間を記載すること。また従事期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事経験の概要 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 従事役職 | ・ 現場代理人　・ 監理技術者　・ 主任技術者　・ その他 (　　　　) |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事種別 | ・建築工事（担当した工事種別を囲むこと） |
| 工事内容 | 新築又は増築か記載する。建築一式工事か記載する。 |

※監理技術者、主任技術者の別に従い、本様式に準じて追加・作成すること。

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

(様式 10-8)

配置予定監理技術者又は主任技術者の資格・施工経験(電気設備工事)

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 　平成17年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａ．からｄ．までの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工経験を有すること。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。　ａ．規　　模　１棟で延べ面積5,000㎡以上　ｂ．階　　数　地上３階以上　ｃ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｄ．工事種目　電灯設備 |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 |  監理技術者、主任技術者　〇〇〇〇（どちらか一方を記載すること） |
| 法令による資格・免許 | 一級電気工事施工管理技士（取得年月日及び登録番号）技術士（取得年月日及び登録番号）監理技術者資格（取得年・交付番号有効期限及び所属建設業者）監理技術者講習（修了年月日・修了証番号） |

|  |  |
| --- | --- |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記の企業が分担する工区 |  |
| 上記の企業が分担する工事種目 | ・電灯設備　　・火災報知設備（担当する工事種目を囲むこと） |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める工事経験の期間に長期休業期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 事業促進PPP | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　日間）※事業促進PPPに従事し、求める工事経験の期間に従事期間を加える場合は、その期間を記載すること。また従事期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事経験の概要 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 従事役職 | ・ 現場代理人　・ 監理技術者　・ 主任技術者　・ その他 (　　　　) |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 工事種目 | ・電灯設備(担当した工事種目を囲むこと) |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・工事種目についてのシステム一式工事か記載する。 |

※監理技術者、主任技術者の別に従い、本様式に準じて追加・作成すること。

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

(様式 10-9)

配置予定監理技術者又は主任技術者の資格・施工経験(暖冷房衛生設備工事)

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 　平成17年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａ．からｄ．までの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工経験を有すること。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。　ａ．規　　模　１棟で延べ面積5,000㎡以上　ｂ．階　　数　地上３階以上　ｃ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｄ．工事種目　空気調和設備 |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 | 監理技術者、主任技術者　〇〇〇〇（どちらか一方を記載すること） |
| 法令による資格・免許 | 一級管工事施工管理技士（取得年月日及び登録番号）技術士（取得年月日、登録番号及び取得部門）監理技術者資格（取得年・交付番号有効期限及び所属建設業者）監理技術者講習（修了年月日・修了証番号） |

|  |  |
| --- | --- |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記の企業が分担する工区 |  |
| 上記の企業が分担する工事種目 | ・空気調和設備　　・給排水設備（担当する工事種目を囲むこと） |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める工事経験の期間に長期休業期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 事業促進PPP | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　日間）※事業促進PPPに従事し、求める工事経験の期間に従事期間を加える場合は、その期間を記載すること。また従事期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事経験の概要 | 工事名称 | 〇〇〇〇工事(CORINS登録番号) |
| 工事の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 施工場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工期 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 受注形態 | ・ 単独 ・甲型共同企業体(出資比率○○%)　　・乙型共同企業体 |
| 従事役職 | ・ 現場代理人　・ 監理技術者　・ 主任技術者　・ その他 (　　　　) |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模 | 延べ床面積〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上○○階地下○○階 |
| 工事種目 | ・空気調和設備（担当した工事種目を囲むこと） |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・工事種目についてのシステム一式工事か記載する。 |

※監理技術者、主任技術者の別に従い、本様式に準じて追加・作成すること。

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

(様式 11-1)

配置予定管理技術者の資格・工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からｄ.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。なお、管理技術者については、躯体、外装、内装のほか、電気設備、機械設備及び昇降機設備のいずれもシステム一式を含む業務実績を有すること。ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造　ｂ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上　ｃ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｄ．上記ａ．からｃ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 配置予定管理技術者の氏名 | 〇〇〇〇（技術者コード） |
| 上記の者の一級建築士登録番号 | 〇〇〇〇(取得年月日：○年○月○日)建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日　〇年〇月〇日 |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事監理業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務 (PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階　　数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・躯体、外装、内装のほか、電気設備、機械設備及び昇降機設備のいずれもシステム一式を含む業務実績を記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 11-2)

配置予定総合主任担当技術者の工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からｄ.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。総合主任担当技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。　ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造　ｂ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上　ｃ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｄ．上記ａ．からｃ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 配置予定主任技術者の氏名 | 〇〇〇〇（技術者コード） |
| 担当する役割 | ・総合主任担当技術者(告示別添一、第2項第一号及び第二号による業務において示される工事監理の種類で、第１項第二号ロ(1)における(1)総合に定める成果図書に基づき行う業務) |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事監理業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務 (PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・躯体、外装及び内装を含む旨を記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 11-3)

配置予定構造主任担当技術者の工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からｄ.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。　ａ．構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造　ｂ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上　ｃ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。ｄ．上記ａ．からｃ．までは同一工事の施工実績であること。 |
| 配置予定主任技術者の氏名 | 〇〇〇〇（技術者コード） |
| 担当する役割 | 構造主任担当技術者(告示別添一、第2項第一号及び第二号による業務において示される工事監理の種類で、第１項第二号ロ(1)における(2)構造に定める成果図書に基づき行う業務) |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休暇休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休暇休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事監理業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務 (PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 構　　造 | 〇〇造 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階　　数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場業務 |  |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ｂ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 11-4)

配置予定電気設備主任担当技術者の工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からc.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。さらに、工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む）の業務実績を有すること。　ａ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上　ｂ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える。　ｃ．上記ａ．からｂ．までは同一工事の業務実績であること。 |
| 配置予定主任技術者の氏名 |  |
| 担当する役割 | ・電気設備主任担当技術者(告示別添一、第2項第一号及び第二号による業務において示される工事監理の種類で、第１項第二号ロ(1)における(3)設備(ⅰ)に定める成果図書に基づき行う業務) |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事監理業務実績の内容※ | 業務名称 | 〇〇〇〇業務 (PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇（　　　　） |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上〇○階地下○○階 |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・工事種目についてのシステム一式工事か記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。

(様式 11-5)

配置予定機械設備主任担当技術者の工事監理業務実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格要件 | 平成17年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに契約履行が完了した業務実績として、下記a.からc.までのすべてを満たす工事監理業務の実績要件（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）を有する者であること。さらに、工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む）の業務実績を有すること。　ａ．規　　模　１棟で延べ面積10,000㎡以上　ｂ．用　　途　庁舎、事務所、類似施設又は、これらのいずれかを含む複合用途施設庁舎とは、国又は地方公共団体の施設で一般事務に供される施設のことをいい、類似施設とは、事務室（上級室を含む）、会議室、研修室及び人文科学系の研究室及びこれに類する室の床面積の合計面積（これに付随する共用部分の床面積を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を超える施設を指すものである。複合用途施設は、庁舎、事務所、類似施設の用途に係る部分の床面積の合計が、当該施設の過半を占める場合は、当該施設全体の面積を「延べ面積」の算定対象とし、それ以外の場合は、これらの用途部分の床面積を「延べ面積」の算定対象とする。増築の場合、「延べ面積」を「増築部分の床面積の合計」と読み替える　ｃ．上記ａ．からｂ．までは同一工事の業務実績であること。 |
| 配置予定主任技術者の氏名 |  |
| 担当する役割 | ・機械設備主任担当技術者(告示別添一、第2項第一号及び第二号による業務において示される工事監理の種類で、第１項第二号ロ(1)における(3)設備(ⅱ)～(ⅳ)に定める成果図書に基づき行う業務) |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 上記企業について構成員又は協力企業の別 | 構成員 ・ 協力企業(いずれかを囲むこと) |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 | 〇〇〇〇(登録年月日：○年○月○日) |
| 長期休業期間 | 平成　年　月　日～平成　年　月　日（通算取得日数　　日間）※長期休業を取得し、求める業務実績の期間に長期休業期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休業を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 工事監理業務実績の内容 | 業務名称 | 〇〇〇〇業務 (PUBDIS業務コード) |
| 業務の発注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注者名 | 〇〇〇〇 |
| 業務の受注形態 | ・単独　・共同企業体（　　）・協力事務所 |
| 履行期間 | 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 |
| 建物用途 | 建物用途を記載する。複合施設にあっては、主たる用途を記載する。 |
| 建物規模　延べ床面積 | 延べ面積〇〇,〇〇〇㎡（〇,〇〇〇㎡） |
| 階数 | 地上○〇階地下○○階 |
| 工事内容 | ・新築又は増築か記載する。・工事種目についてのシステム一式工事か記載する。 |
| 施設（工事）完成年月日 | 平成〇年〇月〇日 |
| 分担業務分野及び立場 | ○○○○として従事 |

※複数の業務実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

※競争参加資格要件ａ．については、各用途の合計面積が分かる面積計算書を提出すること。

※再委託を受けた場合は契約相手先を記載し、（　　）に事業主を記載する。